

## 三三年度経済白書の研究（上）

高橋, 正雄

<https://doi.org/10.15017/4362463>

---

出版情報：経済學研究. 24 (2), pp.1-18, 1958-11-30. 九州大学経済学会  
バージョン：  
権利関係：

# 三三年度 經濟白書の研究 (上)

高橋 正雄

はしがき

一 世界經濟のなかの日本經濟

(一) 戦後世界經濟の成長 (以上本号)

(二) 日本經濟の國際的地位 (以下次号)

二 景氣變動

三 經濟政策の問題

はしがき

ここで三十三年度の經濟白書(經濟企画庁編)を研究しようと思う。三つの理由でそうしようと思う。一つは、日本經濟理解のためにである。多くのスタッフと豊富な資料を使つてつくられる白書から、われわれは日本經濟について多くを教えられるとともに多くの問題をも与えられるはずだからである。一つは、日本の經濟学はややもすると現実に対して不感症 *wirklichkeitsfremd* になりがちな<sup>(1)</sup>が、白書をつくるという事は、白書をつくる人々にとつては經濟学と現実

との対決ということである。それは非常に尊重すべき実験である。われわれは、その実験に自分でも参加しているつもりになることによつて、経済学研究の上で大きな利益をあげることができるとは思ふ。

(1) 私がこう言う時は、一般に、具体的現実的な問題を扱う場合にも一般的抽象的な次元でのことしか考えない、いわゆるマルクス経済学者のことを頭のなかにおいている。もつともそう言つたからとて、非マルクス経済学の人々のやり方が申し分ないということにはならない。私は、この人々は、資本主義の社会しか知らない人間が、資本主義のなかで生活する際に、資本主義経済に対し主観的にどう判断し、心理的にどう反応するかに関心をもち、そういう主観的判断や心理的反応がそのまま客観的現実になるかのように考えやすいということを指摘している(「ケインズ一般理論の研究」「経済学入門」参照)。これを書いている今、つぎの本を寄贈された。Paul K. Crosser: *Economic Fiction—A critique of Subjectivistic Economic Theory*. 1957, Philosophical Library, New York. 著者はきつうに私がニューヨークで会つた a philosopher and economist であるが、メンガー、ウィーザー、ヘーム・パウエルク、クラーク、ジェボンズ、シュンペーター、ケインズおよびシュンペンたちの経済学は an "as if" conception of reality を基礎として建てられている。つまり、「擬制の経済学」もつと強くいえば「虚構の経済学」だということである。こういう評価に対しどんな評価をすべきか、いつか研究してみたいと思ふ。

最後の一つはこういう理由である。経済白書的なものは多くの国でそれぞれ発表されていると思う。なかでもアメリカのそれは、法律の条項に規定されていて、大統領年次経済報告書 *The Economic Report of The President* として議会に提出される。そういう形で国民に報告されるわけである。<sup>(2)</sup> それはアメリカ経済の現状と問題とその対策についての政府の基本的な見解なり方針なりを示すものである。したがつて議会としては、それを十分検討することなしには行動、少くとも経済に関する行動はやれないわけである。そこでやはり法律にもとづいて上下両院の合同委員会 *Joint Committee on the Economic Report* が白書検討のために設けられ、その事務局はアメリカ一流のエコノミストが主宰している。

公聴会がさかんに催され、官庁、財界、労働組合、農民団体、ジャーナリズムの人々や学者などがそこで意見を述べている。いろいろの問題について実に多くの報告書が刊行されている。私は、この合同委員会の活動が現実政治の上でどれだけの効果をあげているのかは知らないが、日本も白書の取扱いについてアメリカの例に学ぶべきだと思ふ。日本では政府、与党と野党の間、資本家階級と労働者階級の間、米などの生産者と消費者の間、そして経済学の分野では非マルクス経済学者とマルクス経済学者の間に「共通の場」がないかのような光景が展開されがちであるが、ただ一つしかない「世界と日本の経済」と具体的実証的に取り組むための土俵が設けられ、そこでこれらの勢力が「斗争」させられるならば、日本国民にとって興味と意義のある光景が展開されるであらう。<sup>(6)</sup>

(2) 一九五八年度大統領経済白書の「はしがき」にまたるといふはじきのやうになつてゐる。

#### LETTER OF TRANSMITTAL

THE WHITE HOUSE,  
January 20, 1958.

To the Congress of the United States :

I present herewith my Economic Report as required by Section 3(a) of the Employment Act of 1946. In preparing this Report, I have received the assistance and advice of the Council of Economic Advisers. I have also had the advice of the heads of the executive departments and independent agencies of the Government. I set forth below, in condensed form, what I consider to be the major conclusions and recommendations of the Report.

The Economy in 1957.

.....

The Current Economic Situation and Outlook

.....

The Longer Prospective

.....

The Challenge to Economic Policies

.....

Measures to Help Attain Economic Goals

.....

Dwight D. Eisenhower.

なお合同委員会には経済統計小委員会 Subcommittee on Economic Statistics なども設けられている。ついでながら、日本の白書はだんだん大きくなりすぎる——三三年度は本文三七九ページ、本文のなかのを除いて巻末に統計表が九〇——という声があるが、アメリカのは全部で二〇〇ページ、本文が七三ページ、附録が四〇ページ、統計表七六である。どちらがいいかはかたんにきめられないと思う。

(3) 日本の白書は何か法令の条項にもとづいているのかどうか友人に調べてもらったが、とくべつなものはないらしい。しかし実際の扱いをみると、発表の前に次官会議で検討され、閣議にもかけられているようである。そういう点では、白書は政府の公式の文書である。それはジャーナリズムの一部だけで問題とされるべきではなく、全国民のために国会で取りあげられるべきである。そのための立法措置などが必要なら、それをやればいいだけのことである。

私は、右のように考えるようになったので、これからは白書を精力的に研究したいと思うのであるが、ここでは紙面と

私の準備が不十分なため、遺憾ながら、何ほどのこともできそうでない。

## 一 世界経済のなかの日本経済

### (一) 戦後世界経済の成長

白書は第一部 総説 三 戦後経済の成長と循環 でつぎのようにいつている。

「国際連合の世界経済報告(一九五六年度)は、第二次大戦後一〇年の経済発展は第一次大戦後一〇年のそれと全く異なると述べている。たとえば世界における失業率(失業者の労働人口に対する比率)を戦前と比較してみると、アメリカでは一九三八年に一九%であつたのが五五年には四%となり、イギリスでは三八年の九・五%に対して戦後は一・二%にとどまつている。戦後欧米諸国では五%より多くなつたことはほとんどないのに対して、戦前には二〇%もまれでなく、一〇%を越えることは常であつた。」(三四ページ)

数字だけをみれば右の通りであるが、それがいつの数字であるかを一応は考えてみるべきであろう。「第一次大戦後一〇年」といつているが、第二次大戦直前一〇年のことのものである。第一次大戦が一九一九年に終り、第二次大戦が一九三九年に始まつたものとすれば、正確には第一次大戦後第二の一〇ケ年というべきであろう。そして「第二次大戦後一〇年」といつているのは戦争直後の一〇年のことだから、これまた正確には第二次大戦後第一の一〇ケ年というべきであろう。第一次大戦後の第一の一〇ケ年と第二の一〇ケ年との境をなすものは大体において一九二九年に始まる世界恐慌である。第一の一〇ケ年間は、ことにその終りごろは、アメリカ資本主義は、いままも健在であるフーバーに音頭をとられて、「永久

の繁榮」に酔つていた。その繁榮の秘結——合理化の哲学と高能率・高賃金の効能——を探るべく世界各国から勞資さまざまな視察団が訪米した程である。アメリカ以外の世界——もちろんソ連を除いて——も、第二次大戰直後と同じようにアメリカの援助ををうけることによつて、アメリカほどではなくとも、それぞれ經濟成長に恵まれていたはずである。これらのことは、第一次大戰による生産力の破壊からの回復という背景のもとで行われたのであるが、この期間、すなわち第一次大戰後第一の一〇ケ年間をとれば、世界經濟全体としてかなり高い成長率を示していたはずである。それで、第二次大戰直後の一〇ケ年を第一次大戰後の一〇ケ年と比較しようとするのであれば、第二の一〇ケ年とではなく、第一の一〇ケ年とすべきであろう。第一次大戰後の第二の一〇ケ年は恐慌と沈滞の一〇ケ年であつたからである。私は、第二次大戰後第二の一〇ケ年の世界經濟が第一次大戰後のその繰返えしになるといつつもりはないが、右の点を注意しないと、今日の世界經濟と日本經濟の歴史的位地を見あやまることになりかねないであろう。一九五七ごろのアメリカ經濟は一九二九年の恐慌前夜と全くといつていいほど等しい、という論者があるくらいだからなおさらである。<sup>(4)</sup>

(4) Monthly Review, Review of the Month, June 1958. この論文の筆者も、だから恐慌になる、といつてはわけではない。

白書はさらにいう、——

「このように第二次大戰後の世界經濟の成長率が高かつたことに対して幾多の説明が行われているが、それらを要約すればつぎの三項にまとめることができるであろう。その第一は技術革新の影響である。技術が進むときにはつぎつ

ぎに新しい様械や生産方式が導入され、新しい製品が発明されるために、企業家はいつまでも古い設備を擁して安閑としてはいられない。競争相手が新しい機械を入れたときに、相手会社に圧倒されないためには、自社の機械が物理的にはまだ寿命があつても、これをあえてスクラップ化して新しい機械にかえなければならぬ。このことを速かな「陳腐化」(ラピッド・オブソレッセンス)という。このような技術競争は、経済力の集中が進んでいても完全独占に至らず、少数の大企業が並存している寡占の状態のときには、いつそう盛んになり、相手より一步でも先に出ようという意欲は燃えさかる。

「技術がどんどん進歩するときには消費面にも〔右と〕似たような事情が生ずる。すなわち衣料や耐久消費財でつきつぎに新しい製品が売出されるとき、企業のマーケティングの努力に動かされ、また消費者相互間のみせびらかしの効果(デモンストレーション・エフェクト)にそそのかされて消費者はついまだ使える品物まで売払つて新しい型に手をだしたくなる。

「第二は大衆所得の増大である。前項に述べた耐久消費財に対する大きな購買力が一部月賦販売に支えられていることは事実だ。しかし月賦だけですべてを説明することはできない。なぜならば、購買力のもとになる所得がふえなければ、購買力だけがふえつづけるはずはないからだ。そして戦後は勤労者や農民の団結の昂りによつて大衆の所得が次第に増加していることは多くの統計がこれを物語っている。

「第三は経済における国家の介入度の増大である。世界各国の国民経済における財政の比重は、ほとんど例外なく増



大し、また国が外国為替管理や税制を通じて經濟に影響する度合も大きくなつてゐる。また金融組織の變化も忘れることはできない。たとえばアメリカにおいては一九二九—三二年度の恐慌の際は銀行は一万行も潰れて混亂を大きくしたが、今日では銀行予金が政府によつて再(？——高橋)保險され、取付騒ぎの起きないような仕組になつてゐる。さらに、いわゆる自動安定装置(ビルト・イン・スタビライザー)の存在も見逃すわけにはいかない。昔は失業すれば貯金でもない限り即日購買力はゼロになつてしまつた。いまでは、失業保險の存在によつて少くとも半年は働いてゐたときの七割の所得が確保される。また多くの農産物について價格支持政策が布かれ、國民所得の低下が未然に防止されてゐることは周知のとおりだ。

「以上あげた三つの柱の背景としての經濟の思潮の變遷をあげなければならない。たとえば完全雇用の達成が國際連合憲章に強く謳われ、資本主義國においても經濟政策の祭壇の中央に据えられることになつた。……また景氣の變動は天然現象ではなく、政策によつてある程度これを調整することができるものだという認識がふかまつてきた。……」  
(三四—六ページ)

長い引用文になつてしまつたが、これで「第二次大戰後の成長率が高かつたこと」が説明されてゐるであらうか。まず、第二としてあげられている「大衆所得の増大」は高い成長率の要因たりうるであらうか。高い成長率が現実のものとなるためには投資、いうまでもなく新投資が増加しなければならぬ。それには、國民所得のうち直接消費にまわる分がヨリ小であつて、貯蓄—投資にまわる分がヨリ大であることが必要である。それは「大衆所得の増大」とは両立しないこ

とである。もちろん両立する場合もありうる。それは、大衆が増大した所得を消費のための購買力として支出しないで、投資さるべきものとして貯蓄する場合である。しかし、そうなると、大衆の所得は増大しても大衆の購買力は増大しないことになる。しかるに、白書は大衆の購買力が増大したことを強調しているのである。右に私が述べたことはマルクス経済学にも非マルクス経済学にも共通して受け入れられている見解であるのに、白書はどうしてこんなことをいつているのであろうか。たしかに白書がいつているような現象はある。「戦後は勤労者や農民の団結の昂りによつて大衆の所得が次第に増加していることは多くの統計がこれを物語つている。」しかし、このこと自身は、右にみたように、経済成長率を大きくする要因ではなくて、それを小さくする要素であるはずだ。どこにまちがいがあるのでしょうか。私はこう思う。白書は右のような意味での大衆所得の増加を、経済成長率を高からしめる要因としていつべきではなく、マルクス経済学的にいうならば、 $m$ と $v$ との関係が $m$ に有利に推移したこと、このごろでは一般に使われている附加価値という規定を使うならば、その分配率が「大衆」以外の人々に有利に推移したということを言うべきであつた。

白書はこのことを、白書の他のところでは認めている。日本の場合についてであるが、第一表がある（三五二ページ、一四七表）。

そしてこの表の説明としてつぎのように述べられている。――

「以上のように戦後の労働所得の分配率は戦争直後の一時的な高まりの後、一部の産業を除いて趨勢的な低下傾向にあり、最近ではほぼ戦前の状態にまで低下している。分配率の低下、資本所得の拡大（ここでは大衆所得の増大では

第1表 労働生産性と分配率の変動

年	物的生産性 %	賃金 %	卸売物価指数 %	附加価値生産性 %	附加価値率 %	分配率 %
25	100.0	100.0	100.0	100.0	31.84	46.68
26	127.9	121.6	141.8	147.0	29.27	39.62
27	140.3	140.7	140.6	159.5	28.16	42.86
28	161.3	156.6	141.0	191.3	29.54	39.57
29	172.6	166.9	138.9	211.9	31.37	39.15
30	179.6	173.1	135.3	223.5	31.98	37.80
31	200.6	192.0	142.2	—	31.00	35.45
32	211.6	201.5	—	—	—	—

(備考) 30年までは生産性本部「生産性の測定配分委員会報告」による。31年以降は生産指数、物価指数、毎勤賃金指数、工業統計速報により作成。

なくて……高橋)は投資の増大を招き「こうして経済成長率の高  
まりに寄与する要因となる——高橋)……」(三五四ページ)

右のように見てくると、白書には混乱があるようであるが、われわれは、そういう混乱を招く事態が客観的に存在する、あるいは存在しうるということを知っておくべきである。それは、経済の成長率がかなり大であるため、相対的には低下する労働所得——すなわち前表にあるように労働所得の分配率が趨勢的に低下していても——が絶対額としてはヨリ大なる額の所得となる場合である。戦後はそれに当るであろう。要するに、大衆所得の増加は高い成長率の一つの要因——原因という意味での——ではなくて、一つの帰結だというべきである。資本主義経済における所得の意義、資本の増殖、雇用、生産、販売価額などという関連が考えらるべきであろう。

る「国家の介入度の増大」はどうであろうか。さきの引用を読み返してみればわかるように、ここには三つのものがある。その一は、「農民所得の低下を未然に防止する農産物価格支持政策」のようなものである。これは、市場

の論理では購買力または所得を得られないような人々に「経済外強制」を通じて所得を振替えることを意味する。この種の人々は多くの場合いわゆる消費性向が大であるから、この人々にヨリ多くの所得を与えるということは、社会全体としてみれば、経済成長率を高からしめる要因ではなくて、かえつてそれを低くする要因である。だから、こういう所得振替を行う「国家の介入度の増大」をここに掲げるのは場ちがいである。その二は、社会保障制度の給付などに見られるいわゆる振替所得である。これは、たとえば失業者の消費購買力となるべきもので失業者が発生するまで遊休状態におかれていたのが、追加購買力として動員されるようになった場合を考えれば、需要の増加ということになり、そういう意味で。経済成長に役立つかも知れない。しかし、遊休状態におかれていたのでなければ、単なる振替であつて、甲の得るところは乙の失うところであつて、成長という点では中性的だということになるであらう。もしいままでも遊休状態にあつたのではなくて、成長率を高めるために使われていたとすれば、それか引きあげられて消費のための購買力になるならば、経済成長にとりマイナスの効果を持つということにもなるであらう。

最後にその三として考えられるのは、社会に遊休生産力がある場合にそれを動員するために国家が追加購買力を注入する場合である。この場合なら、確かに「国家の介入度の増大」は経済成長率を高からしめるであらう。ことにそれがいわゆるインフレーションを通じて「強制貯蓄」を強いる場合には、すなわち「大衆所得を低下」させる場合にはなおさらそうであらう。インフレを起さなくとも、国家が他国、たとえばアメリカなどから追加的生産力を導入する措置を講ずる場合もここで考えておくべきであらう。国家が「投資の統制」によつて資金を、したがつて生産力を経済成長率を高からし

めるように使わせる場合もここに入れて考えいいであろう。

右のように考えてくると、高い經濟成長率の要因としての「國家の介入度の増大」という白書の見解もかなり修正を要することになりそうである。

では、「大衆所得の増大」「國家の介入度の増大」とともに、白書があげている技術革新の影響の方はどう考えるべきであろうか。技術革新が高き成長率と關係を持つことは確かであるが、その關係はどう理解されるべきか、ということである。

技術革新が大學なり企業なりの研究室で發見・發明されたとしても、あるいは誰かの頭のなかでアイデアとして生れたとしても、そのことから直ちに革新された技術の現実の應用・実施ということにはならない。さらに、その應用がどれだけの規模で行われるかということも革新された技術が發見・發明されたことだけからはでて来ない。革新された技術とその應用との間には中間項がある。資本主義社会では、原則として、革新された技術は商品の生産過程で應用・採用される。利潤をあげようとする資本によつてである。そこで革新技術の應用とその規模を考えるには資本の事情を知らねばならない。たとえば、いわゆる第一次産業革命についていえば、そこで革新技術が影響を及ぼし得たのは、革新技術によつて生産される商品が、利潤を保証する価格で国内および国外で、独立生産者などを圧倒しながら無限に販売されるという事情があつたからである。そしてそれに応じうるほどの規模で革新技術を採用しうる資本が蓋積されていたからである。需要または市場の存在と資本の存在ということがなければ、そういう中間項が与えられなければ、革新技術は現実

の産業には取り入れられないのである。

右に述べたことは資本主義経済においては自明のことであつて、当然前提条件として想定されていることである。ことさらめいた議論をするまでもないではないか、という異論がでて来るかも知れない。その点については現在の私は確信ある結論を持つていないが、技術革新を技術の次元の問題としてでなく、経済の、経済学の問題としてとらえようとする場合にはやはり右に述べたようにすべきではなからうか。一步を譲つて、ノーマルな——何がノーマルかが問題であるが——資本主義での技術革新を論ずる場合には、市場と資本の事情は自明のこととして論じないでいいかも知れない。アブノーマルな場合はどうしもそれではいけないと思う。そして、これから述べるように、戦後の資本主義は決して学校教科書的な意味でノーマルなものではない。一つの自息完了的な体系としての資本主義経済ではない。

以上、戦後世界経済の高き成長率についての白書の説明を検討して来たが、それははなはだ不完全なものであるように思われる。さきに引用したクロッカーによるならば、白書もまた“as if” conception of reality にとらわれているのではなからうか。自分の思惟で恣意的につくりあげたモノと取り組んでいるのではなからうか。そういうことでは戦後世界経済の発展も、そのなかの日本経済の姿も浮ぼりにすることはできないであらう。

正しくはどう考えるべきであらうか。第一に、戦争中に、戦争需要と主として国家資本の投入という条件のもとで革新的技術が発見・発明され、軍需生産の世界では大規模に応用された。それは、戦勝国側でも戦敗国側でも同じことであつたと思う。第二、軍需生産といわゆる民需生産の間には鉄のカーテンはない。したがつて軍需生産部門に応用された革新

技術は民需生産にも浸透せざるを得ない。しかし一般的なモノと労働力の不足という事情があつたから、新しい設備を必要とするというような事情がある場合はこの浸透作用は阻まれていたであろう。第三に、戦争がすんでからの事情である。ここでは具体的個別的に考えねばならない。戦争中に、生産諸要素の量も質も含めて生産力の増加があつたのはアメリカだけではなからうか。その生産力は戦争需要をみたすためにいわば超完全操業状態にあつたが、戦後はどうなつたであろうか。戦争需要の消滅または激減はアメリカ経済にとつて販売市場の急激・大規模な縮少と同じことであるから、戦争直後、爆発的暴力的な恐慌は避けられなかつたであろう。当時そういう予想が広く行われたとのことであるが、事實はそうならなかつた。それは、戦争需要を満していた生産力が非軍事需要を充すためのものに転換されたからである。技術的に転換できないものもあつただろうし、技術的には可能でも従来のままに維持されたものもあり、また遊休状態におかれたものもあるだろうが、ともかく恐怖にならない程度に転換が行われたのである。しかし、そうなりえたのはそれだけの需要があつたからである。国内については、戦時中凍結されていた巨額の購買力が解放された。それは個人の消費購買力、企業の投資購買力、州や地方団体などの購買力として支出されることになつたのである。国際的には、アメリカ政府による救済や援助のための購買力支出があつた。米ソ対立を中心とする国際関係の緊張がはなはだしくなる前は、アメリカ経済は、大まかには、右のようなパターンで動くかに思われた。そういうワクのなかで景気変動を循環していくかに思われたのである。この循環の一つの下降面が一九四八―九年の景気後退だつたのではなからうか。しかしこの前後からアメリカの経済における「国家の介入度の増加」が国防費の増大という形で前面に出て来るようになった。その意味で

は戦時経済型への復帰であるが、それは朝鮮戦争とそれをめぐる国防費の増大によつてもたらされた経済拡大において一応の頂点に達したかのようである。この期間に、大戦中の戦争需要充足のために発明・発見された革新技術が、その後改良されたものを含めて、大規模にアメリカ経済——軍需生産面にもそうでない面にも——に導入され、応用されるようになった。一九二九年の大恐慌以前の合理化運動の歴史を繰返すかの如く生産性向上運動がオートメーションという新語とともにアメリカを中心として展開されるようになった。アメリカ経済の拡大は一九三—四年の景気後退で小休止に見舞われたが、それは在庫調整という程度ですんだ。革新技術を応用しようとする意欲も、経済規模を拡大しようという意欲も大しては後退はしなかつたようである。こうしてアメリカ経済の拡大は、いわゆる投資の増加を中心に顕著な動きを見せようになつた。それが一九五七年半ばになつて転換するようになったのである。白書によると「国連の世界経済報告が明かに指摘しているように後退主因が前回まで（一九四九年（昭和二十四年、わが国のドッジ・ナインのとき）および一九五三—四年（昭和二八—九年のデフレ）と異なつて在庫調整でなく、過去二年引きつづいた投資ブームの結果、能力が過剰となり、設備投資需要が減退した点にあることだ。<sup>(5)</sup>たとえばアメリカにおいては五三—四年の景気後退時には設備投資の減少率は五%であつたが、商務省調べによると、五八年は一七%とかなり大巾な減少が予想されている。」（白書四三—ページ）

(5) 「後退主因」として「投資ブームの結果、能力が過剰となり、設備投資需要が減退した点」をあげることがどれだけの説明になるか問題であるが、ここでは触れないでおこう。なお注(4)の論文は主としてこの問題を扱っている。

以上、アメリカだけについて戦後経済の成長を概観したが、第一、技術革新の影響、第二、大衆購買力の増大、第三、



国家の介入度の増大ということと「經濟思潮の変遷」を白書に書いてあるように並べるだけでは、現実の過程が忠実に映しだされないのではなからうか。

アメリカ以外の世界經濟の成長ということになると、右にいつたことはさらに強くあてはまりそうである。戦争の主役ともなり、多くの場合に現場ともなつた先進資本主義諸国の經濟發展は、白書におけるとは異なる説明を要求している。

一括して論ずるのは乱暴であるが、それを敢てすれば、これらの国々では經濟成長はおろか、下降する經濟を阻止するためにも「国家の介入度の増加」を必要としたが、その国家は自己の国家ではなくて、他国の国家であつた。具体的にはアメリカという国家である。戦争で荒廢した地域や占領地域への援助や救済もそうであり、とくにマーシャル・プランを代名詞とする經濟復興についてもそうである。アメリカの物資が「經濟外的」なルートで流入したからこそ、これらの地域の經濟成長がスタートすることができたのである。これは、提供する方のアメリカについていえば、さもなければ過剰なものとなるはずの生産力や生産物の処理がスムーズに行われることを可能にし、さらにはその高い成長率を保証させたのである。先進資本主義諸国はこの、アメリカからの援助で、政治的社会的安定とともに經濟的安定を約束されることにより、はじめて景氣變動の波を起しうるようになったのであるが、今日でもなお、いろいろな形でのドルの援助なしにそれが可能であるかどうか問題である。その国としては直接にドル援助に依存していない場合でも、世界經濟という環境の在り方はそれによつて強く支配されているはずである。アメリカの財政と國際收支の世界經濟的意義を考へるべきである。かういふ大きなワクのなかで高い經濟成長率が実現されているのである。そこで、白書のあげる三つの項目と經濟思潮の變化がそれ

どれ何んらかの役割を演じていることは確かであるが、それだけで戦後世界資本主義の成長率を説明しようとするのは大きなモノを看過することになるであろう。

いまソ連圏のことは論外とし、アメリカや先進資本主義諸国を除く地域の経済成長はどうであろうか。いわゆる低開発地域は世界経済に対し、その成長に対しどんな関係にあるだろうか。ここでも白書の「三項にまとめた要約」では不十分である。低開発地域の問題は、要約すると、第一に、これらの地域の生産力——資源と労働力と生産手段——の成果が、「正当に」これらの地域に還元または帰属しているか、第二に、そうして帰属したモノがこれらの地域の経済成長にとつて十分であるか、第三に、十分でないとして、地域以外のところからの「貸与」があつたかどうか——そういうことにならうか。低開発地域は全体として経済成長の道を踏みだしていると思うが、右の三つの問題はどうか答えらるべきであるか。いろいろな形での貸与があることから考えると、右の第三の問題は肯定的に答えらるべきであるが、第一の問題がどう答えられるかによつて、全体としては異なつた結論になるかも知れない。たとえば低開発地域にある油田が先進資本主義国の資本によつて経営されているとし、その資本の利潤が「標準的」な水準を上まわつていなければ、それは本来は地代部分として低開発国に還元さるべきものだということになるかも知れない。こういう形での「搾取」と、第三にあげた「貸与」とのプラス・マイナスを計算してみる必要がある。こういうものもろのものを考えた上で、低開発地域の経済成長を世界のそれと関連させねばならないのであるが、そしてそこではじめて白書のいう三つの項目がどう作用しているかが明かにさるべきであらう。

以上、戦後世界経済の成長を白書がどう見ているかを検討して来た。白書は世界経済の分析を主な課題とするものではないが、白書のなかで費さされている努力や紙面だけでもヨリいい分析がなされるのではなからうか。私が述べたことは、もちろん不完全きわまりないものであるが、それでも、日本経済の国際的環境を白書よりはヨリよく画いているのではないかと思う。

まだまだ十分ではないが、戦後の国際環境のなかで日本経済はそれとどういふ交渉を持つて来たであろうか。いわば戦後日本経済の国際的地位の発展という問題である。それをハッキリつかんでおかないことには、昭和三十二年度の日本経済も十分には理解し得ないであろう。